

1 総括事項

下水道は、生活排水による河川・水路等の水質汚濁の防止、汲み取りトイレの臭気等の問題の解決及び市民の生活環境の改善を図ることを目的としている。

遠野処理区は平成2年度から事業に着手、平成8年度に供用を開始した。管渠整備が概成した現在、令和2年度の事業完了を目指し、公共汚水ますの整備及び区域内の水洗化率の向上に努めている。

また、宮守処理区は平成7年度から事業に着手、平成14年度に供用を開始した。整備が概成した平成16年度以後は、区域内の水洗化率の向上に努めている。

平成30年度は、平成31年4月からの地方公営企業法の適用に向けて、平成29年度に策定した経営戦略の見直しを行った。今後は、地方公営企業会計への移行に伴い、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に取り組み、安定した事業の継続を図る。

2 整備状況

平成2年度から令和2年度までの31年間にわたる遠野市公共下水道事業計画、及び平成19年度に策定した遠野市汚水処理基本計画に基づき整備を進め、平成27年度で管渠整備が概成している。

平成30年度は、住宅の新築に伴う公共汚水ますの整備を行った。

また、平成24年度に策定した長寿命化計画に基づき、国の補助事業を活用し、遠野浄化センターの設備更新を計画的に進めている。

	遠野処理区	宮守処理区	合計
全体計画面積	519.0 ha	57.0 ha	576.0 ha
事業認可面積	515.0 ha	57.0 ha	572.0 ha
整備済面積	465.1 ha	56.2 ha	521.3 ha
事業認可区域の整備率	90.3%	98.6%	91.1%
供用開始年月日	平成8年8月1日	平成14年4月1日	—

3 汚水処理人口普及状況（平成31年3月31日現在）

（1）市全体の状況

処理方法	整備人口	普及率	水洗化人口	区域内水洗化率	市水洗化率
公共下水道(遠野処理区)	11,153 人	41.5%	9,744 人	87.4%	36.2%
公共下水道(宮守処理区)	1,020 人	3.8%	717 人	70.3%	2.7%
農業集落排水	800 人	3.0%	763 人	95.4%	2.8%
浄化槽	13,926 人	—	6,200 人	44.5%	23.1%
合計	26,899 人	—	17,424 人	—	64.8%

※普及率＝整備人口/市住基人口（26,899人）

※区域内水洗化率＝水洗化人口/整備人口

※市水洗化率＝水洗化人口/市住基人口（26,899人）

（2）第2次遠野市総合計画における「まちづくり指標」の目標値と達成率

処理方法	計画（水洗化率）	実績（水洗化率）	達成率
公共下水道(遠野処理区)	35.0%	36.2%	103.4%
公共下水道(宮守処理区)	2.4%	2.7%	112.5%
農業集落排水	2.7%	2.8%	103.7%
浄化槽	23.6%	23.1%	97.9%
合計	63.7%	64.8%	101.7%

4 汚水処理施設の状況

(1) 施設の汚水流入量及び汚泥発生量

年度	遠野浄化センター		宮守浄化センター		合 計	
	汚水流入量 (m ³)	汚泥発生量 (t)	汚水流入量 (m ³)	汚泥発生量 (t)	汚水流入量 (m ³)	汚泥発生量 (t)
30	983,915	793	82,864	66	1,066,779	859

(2) 維持管理状況

施設管理費における支出の内訳

(単位：千円)

支出科目		金額
需用費	消耗品費	114
	燃料費	795
	光熱水費（電気料）	22,830
	光熱水費（水道料）	395
	修繕料	4,055
役務費	電話使用料等	869
	手数料	13
	火災保険料	50
	その他保険料	76
委託料	委託料	84,844
使用料	用地使用料	207
工事請負費	工事請負費	1,199
原材料費	常温合材	99
備品購入費	備品購入	0
施設管理費計		115,546

決算額の状況

(単位:円・%)

年度別 款別	歳入				年度別 款別	歳出			
	平成30年度		平成29年度			平成30年度		平成29年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比		決算額	構成比	決算額	構成比
1 分担金及び負担金	9,460,100	1.15	4,488,400	0.55	1 下水道管理費	159,625,900	19.69	182,577,470	22.87
2 使用料及び手数料	137,032,874	16.67	150,232,409	18.62	2 下水道事業費	169,364,145	20.89	134,851,806	16.89
3 国庫支出金	76,025,000	9.25	58,960,000	7.31	3 公債費	481,634,409	59.42	480,820,071	60.24
4 繰入金	516,309,000	62.78	522,166,000	64.71	4 予備費	0	0.00	0	0.00
5 繰越金	8,791,080	1.06	13,608,350	1.68	(この欄は、歳入と歳出の合計が一致しない場合に、差額を調整するための項目として記載されています。)				
6 諸収入	27,772	0.00	85,268	0.01					
7 市債	74,800,000	9.09	57,500,000	7.12					
合計	822,445,826	100.00	807,040,427	100.00	合計	810,624,454	100.00	798,249,347	100.00

市債現在高の状況

(単位:千円)

区分	平成29年度末現在高 A	平成30年度発行額 B	平成30年度元利償還額			差引現在高 A+B-C =D	Dの借入先別内訳	
			元金C	利子	計		政府資金	その他
1 公共下水道事業債	4,684,421	74,800	378,621	103,013	481,634	4,380,600	3,396,156	984,444
合計	4,684,421	74,800	378,621	103,013	481,634	4,380,600	3,396,156	984,444

市債借入先別及び利率別現在高の状況

(単位:千円)

借入先	利率	平成29年度末現在高 A	平成30年度発行額 B	平成30年度償還元金額 C	差引現在高 A+B-C =D	Dの利率別内訳				
						1.0%未満	1.0%以上 2.0%未満	2.0%以上 3.0%未満	3.0%以上 4.0%未満	4.0%以上 5.0%未満
1 政府資金		3,611,659	64,600	280,103	3,396,156	411,969	411,322	1,683,941	611,014	277,910
(1)財政融資資金		2,510,591	64,600	184,603	2,390,588	411,969	411,322	1,147,108	142,279	277,910
(2)簡保資金		1,101,068	0	95,500	1,005,568	0	0	536,833	468,735	0
2 公営企業金融機構		1,056,262	0	98,518	957,744	72,285	245,246	604,680	35,533	0
3 市中銀行		8,000	10,200	0	18,200	18,200	0	0	0	0
4 市中銀行以外の金融機関		8,500	0	0	8,500	8,500	0	0	0	0
合計		4,684,421	74,800	378,621	4,380,600	510,954	656,568	2,288,621	646,547	277,910